

島根県の地震

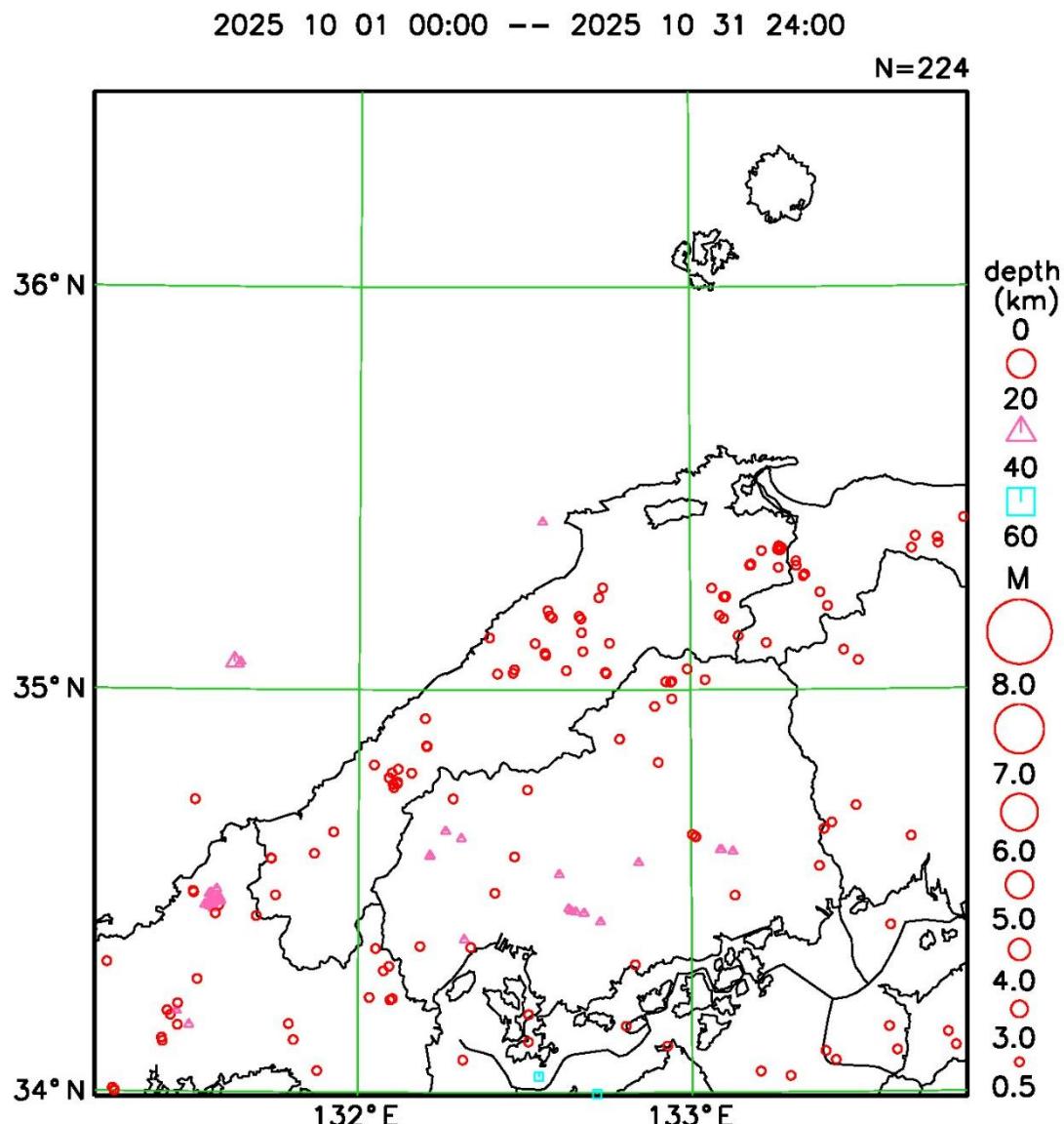
令和7（2025）年10月

- ・震源要素（緯度、経度、深さ、マグニチュード）は暫定値です。後日、再調査のうえ修正されることがあります。
- ・本資料は、国立研究開発法人防災科学技術研究所、北海道大学、弘前大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国土地理院、国立研究開発法人海洋研究開発機構、公益財団法人地震予知総合研究振興会、青森県、東京都、静岡県、神奈川県温泉地学研究所及び気象庁のデータを用いて作成しています。

また、2016年熊本地震合同観測グループのオンライン臨時観測点（河原、熊野座）、2022年能登半島における合同地震観測グループによるオンライン臨時観測点（よしが浦温泉、飯田小学校）、EarthScope Consortiumの観測点（台北、玉峰、寧安橋、玉里、台東）のデータを用いて作成しています。

松江地方気象台

島根県およびその周辺地域の地震活動 2025年10月1日～31日



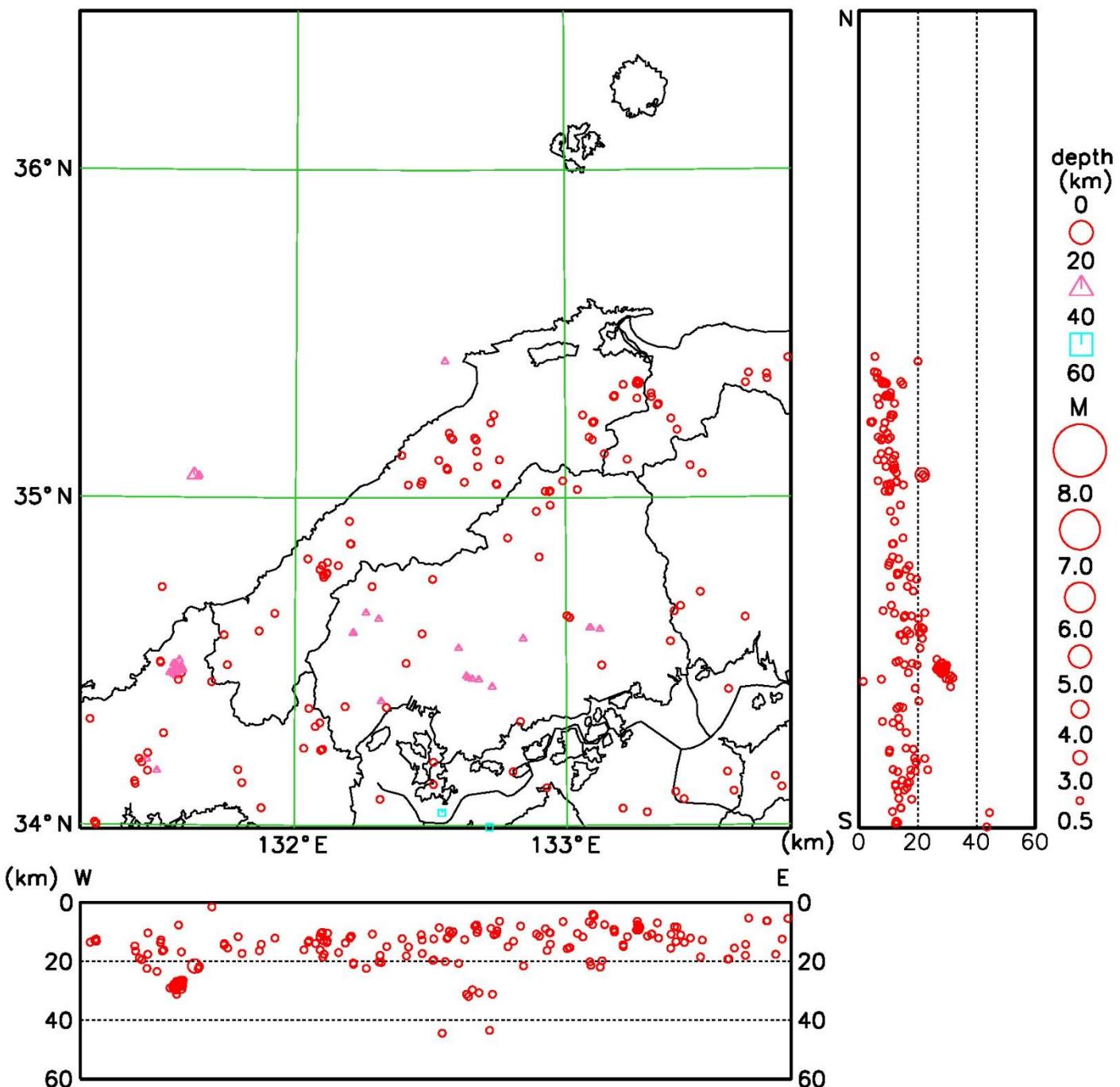
[概況]

今期間、M0.5以上を観測した地震は224回（9月は167回）でした。
また、島根県内で震度1以上を観測した地震は、0回でした。

※山口県北部の地震活動については3ページ参照。

[断面図]

2025 10 01 00:00 -- 2025 10 31 24:00



山口県北部の地震活動

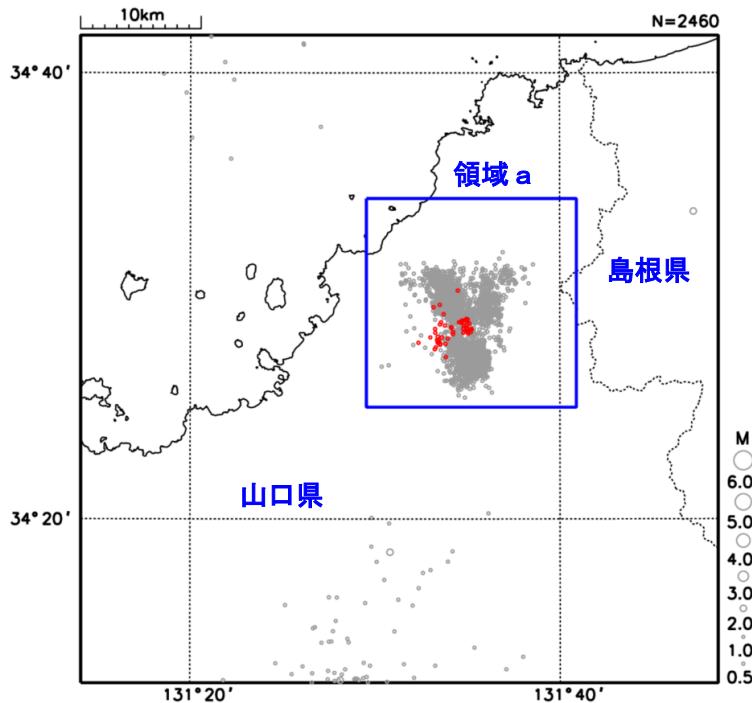


図 1 震央分布図
(2000 年 10 月 1 日～2025 年 10 月 31 日、
深さ 20～50km、 $M \geq 0.5$)
※2025 年 10 月に発生した地震を赤色で表示

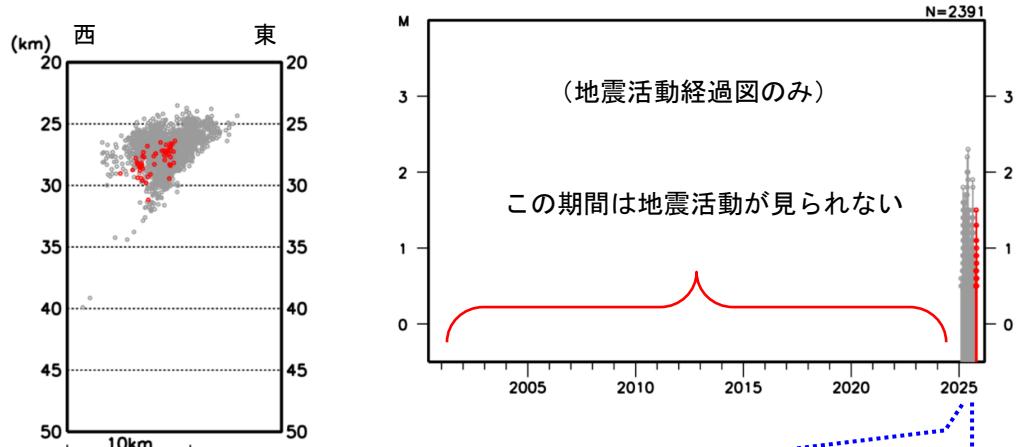


図 2 図 1 領域 a 内の断面図

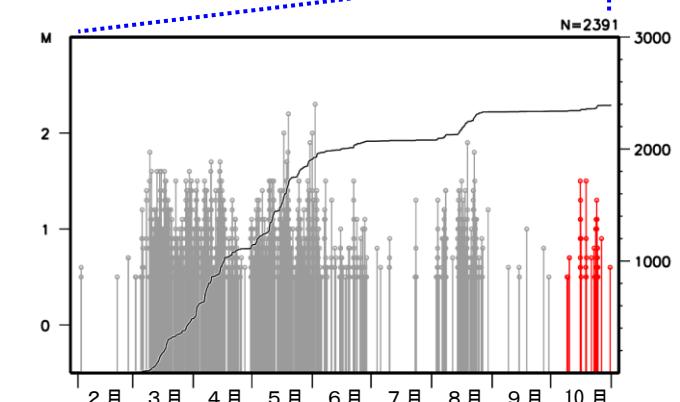


図 3 図 1 領域 a 内の地震活動経過図及び回数積算図
上段：2000 年 10 月 1 日～2025 年 10 月 31 日
下段：2025 年 2 月 1 日～10 月 31 日

地震一口メモ

南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）について

地震調査研究推進本部地震調査委員会は、これまでに、海のプレートと陸のプレートの境界に位置する海溝沿いで発生する地震（海溝型地震）について、長期評価を行い公表してきています。「南海トラフの地震活動の長期評価」の第一版は2001年（平成13年）に、第二版は2013年（平成25年）に公表されています。

第二版の公表以降、全面的に改訂するような新たな調査研究の成果はないものの、一部で新たな知見が得られたことを踏まえ、地震発生確率の計算方法を見直し、9月26日に長期評価を一部改訂し公表しました。地震発生確率の見直し結果は下表のとおりです。新たな地震発生確率は、「すべり量依存BPTモデル」と「BPTモデル」の2つの値を併記することになりました。

マグニチュード8～9の地震	計算に用いたモデル	用いたデータ	ランク（※） (2025/1/1時点の 今後30年内の発生確率)
第二版	時間予測モデル	・隆起量データ ・地震発生履歴	Ⅲランク (80%程度)
第二版 一部改訂	すべり量依存 BPTモデル	・隆起量データ ・地震発生履歴	Ⅲランク (60%～90%程度以上)
	BPTモデル	・地震発生履歴	Ⅲランク (20%～50%)

（※）ランクとは、地震の発生確率を大まかに分けた区分です。南海トラフ地震のような海溝型地震では、発生確率が高い順にⅢランク「今後30年内の地震発生確率が26%以上」、Ⅱランク「3～26%未満」、ランク「3%未満」の3段階と、Xランク「地震発生確率不明（すぐに地震が起こることを否定できない）」に分類されています。また、Ⅲランクは「高い」、Ⅱランクは「やや高い」と表現されることもあります。

今回、地震発生確率が改訂されたが、最新の科学的知見を取り入れた今回の評価においても、南海トラフでの地震発生確率は、従来と同じく、最も高いランクに位置づけられることが確認されました。また、前回の南海トラフ地震（昭和東南海地震（1944年）及び昭和南海地震（1946年））から約80年が経過しており、次の南海トラフ地震発生の切迫性が高い状態であることに変わりはありません。引き続き、地震に対する防災対策や日頃からの備えを行うことが重要です。

今回の改訂の詳細については、地震調査研究推進本部HP「南海トラフの地震活動の長期評価（第二版一部改訂）について」（以下リンク）を参照願います。
https://www.jishin.go.jp/evaluation/long_term_evaluation/subduction_fault/#nankai_t

（参考リンク）

「災害時に命を守る一人ひとりの防災対策」（政府広報オンライン）

<https://www.gov-online.go.jp/article/201108/entry-8072.html>